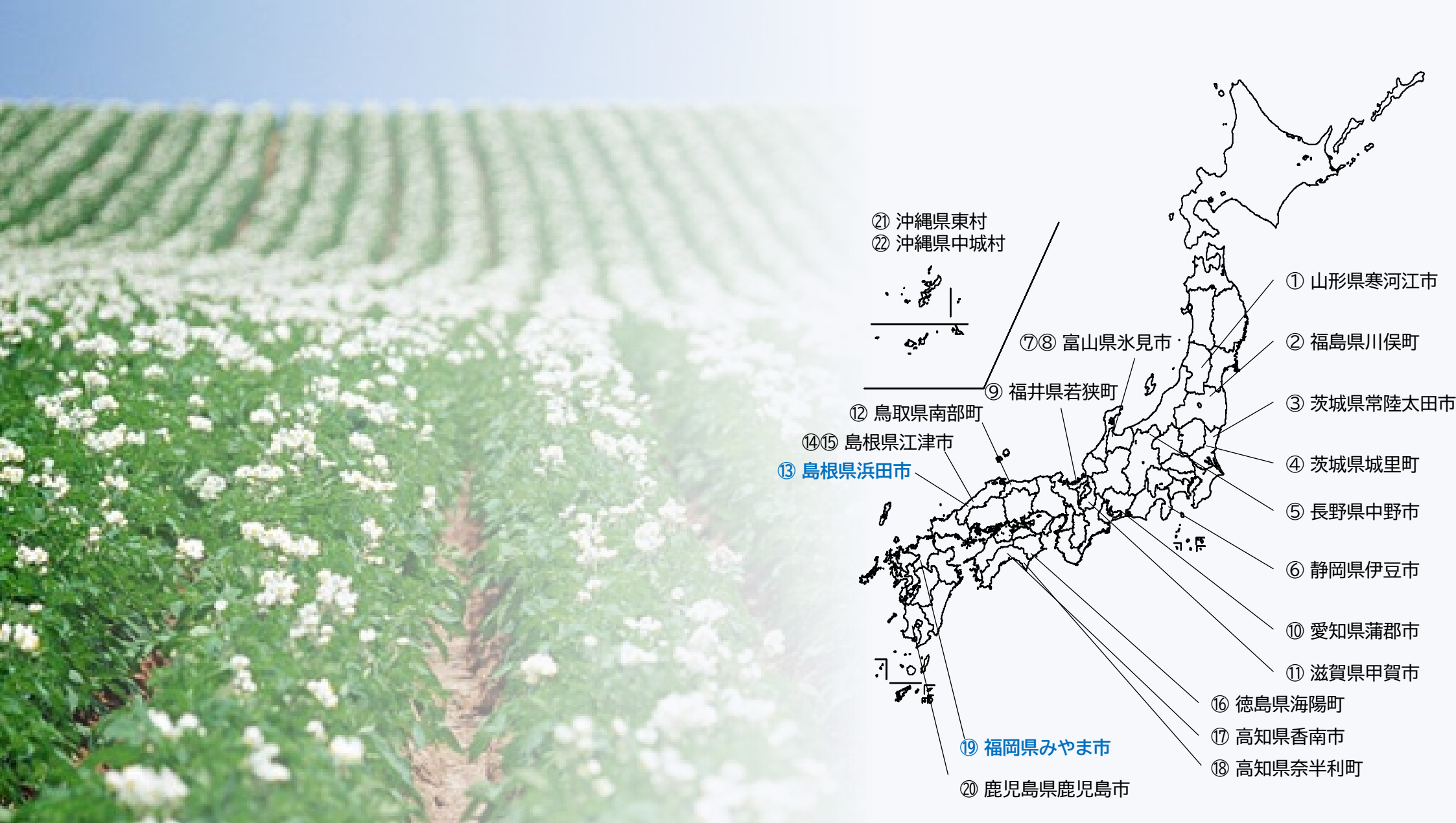




- ②① 沖縄県東村
②② 沖縄県中城村
- ① 山形県寒河江市
② 福島県川俣町
③ 茨城県常陸太田市
④ 茨城県城里町
⑤ 長野県中野市
⑥ 静岡県伊豆市
⑩ 愛知県蒲都市
⑪ 滋賀県甲賀市
⑬ 島根県浜田市
⑭⑮ 島根県江津市
⑯ 福岡県みやま市
⑰ 高知県香南市
⑱ 高知県奈半利町
⑲ 福岡県みやま市
⑳ 鹿児島県鹿児島市
- ⑦⑧ 富山県氷見市
⑨ 福井県若狭町
⑫ 鳥取県南部町

地域計画の実現に向けた取組の事例集

(令和7年10月)

農林水産省

地域計画の実現に向けた取組の事例集（目次①）

	地区名	題名	種別			
1	山形県寒河江市 柴橋地区	世代を超えて話し合い、地域が一体化	若手			
2	福島県川俣町 山木屋地区	地元の若手農業者の組織化を契機に 地域ぐるみで協議が活発化	就農	若手	保全・粗放・ 遊休農地	
3	茨城県常陸太田市 水府地区	企業参入による遊休農地解消と 有機農業の団地化への取組	企業	保全・粗放・ 遊休農地	有機	行政
4	茨城県城里町 岩船地区	地域外からの参入を契機に 地域で協議が活発化	企業	果樹		
5	長野県中野市 長丘地区	若手農業者が協議の場に参画し 次世代へつなげる議論が展開	若手	女性	JA	果樹
6	静岡県伊豆市 修善寺地区	農業法人誘致と定着に向けたJAと連携した取組	企業	JA		
7	富山県氷見市 十二町地区	企業の農業参入により遊休農地を解消した事例	企業	保全・粗放・ 遊休農地	まち づくり	
8	富山県氷見市 速川地区	新規就農者の参入と女性の参画で 地域の協議が活性化	就農	女性	保全・粗放・ 遊休農地	まち づくり
9	福井県若狭町 瓜生地区	様々な視点から地域を考えるべく 協議方法に工夫を凝らした事例	女性	まち づくり		
10	愛知県蒲郡市 全域	地域主体で話し合いを行う体制を築き 地域計画を策定	企業	コーディネーター	システム	

地域計画の実現に向けた取組の事例集（目次②）

地区名		題名	種別			
11	滋賀県甲賀市 水口和野地区	女性農業委員が主体的に目標地図の作成を主導	女性	行政		
12	鳥取県南部町 全域	外食産業と連携した粗放的利用による 地域の活性化(交流人口拡大)	企業	保全・粗放・ 遊休農地	行政	
13	島根県浜田市 弥栄町小坂地区	農機メーカーと連携した有機農業の取組を 地域計画に明記	企業	有機		
14	島根県江津市 全域	実現に向け、地域外から法人を誘致	企業	若手	行政	
15	島根県江津市 市山・長谷地区	市が主導して地域で協定を締結し、 次世代への農地継承を担保	行政	まち づくり		
16	徳島県海陽町 旧穴喰地区	コーディネーターの活躍により話合いの場が完成	コーディネーター	システム		
17	高知県香南市 山北地区	地域おこし協力隊による園地の承継	就農	若手	地域 おこし隊	
18	高知県奈半利町 大原・西ノ平地区	鳥獣被害対策に向け新たな作物を導入し、 地域活性化を目指す	果樹	保全・粗放・ 遊休農地		
19	福岡県みやま市 甲田地区	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、 果樹団地を新規造成	若手	JA	果樹	
20	鹿児島県鹿児島市 下福元町玉利・大脇原地区	若い農業者や法人が集まって活発な話合いを実施	企業	若手	女性	行政

地域計画の実現に向けた取組の事例集（目次③）

地区名		題名	種別			
21	沖縄県東村 有銘地区・慶佐次地区	Iターンの新規就農者の営農定着に向けた取組	就農	若手	保全・粗放・ 遊休農地	行政
22	沖縄県中城村 和字慶土地改良区、 当間土地改良区、上地区	コーディネーターの活躍により話合いが活性化	コーディネーター			

【事例の種別】

企業	企業の参画事例	女性	女性の参画事例	有機	有機農業の取組事例	地域 おこし隊	地域おこし協力隊 が関係した事例	まち づくり	RMOやまちづくり協議会等 の活躍により地域ぐるみの 取組につながった事例
就農	新規就農者の参画事例	保全・粗放・ 遊休農地	保全利用・粗放的利用 遊休農地解消の事例	果樹	果樹の取組事例	行政	行政機関が取組を強力に 後押した事例		
若手	若手農業者の参画事例	JA	JAの参画事例	コーディネーター	話合いのコーディネーターが 活躍した事例	システム	独自システムを活用 した事例		

世代を超えて話し合い、地域が一体化

取組のポイント

- 世代ごとに協議後、全員で協議することで、地域が一体化。
- 若手世代の意見を取り入れたことで、次世代への農地継承を実現。



きっかけ

- ① 協議の場を開催するも、集まった農業者の大半が高齢世代。協議の結果、10年後に受け手が不在となる農地は、地域で共同管理する方向で当初計画の大枠を決定。
- ② 一方、地域の代表者は、地域農業を継続させていくためには、「若手世代の意見こそ取り入れる必要がある」と考え、若手世代の参画を呼び掛け。

協議の場の取組

- ① まずは、若手世代のみを集めて将来の目指す農業を議論。当初、「地域農業の将来は高齢世代が決定する」と考えていた若手世代は、将来について積極的に意見交換。
- ② 若手世代による協議結果を踏まえ、改めて地域全体で協議し、当初決定した地域計画の大枠を見直し。

取組の結果・今後

- ① 地域全体での協議の結果、受け手不在農地の一部を、共同管理ではなく若手農業者に集積することで合意。
- ② 地域計画の取組により、世代を超えて地域住民全員が集合する機会が確立。

今後実施予定の農地整備事業も見据え、さらに話し合いを重ね、地域計画をブラッシュアップしていく。



協議の場の様子

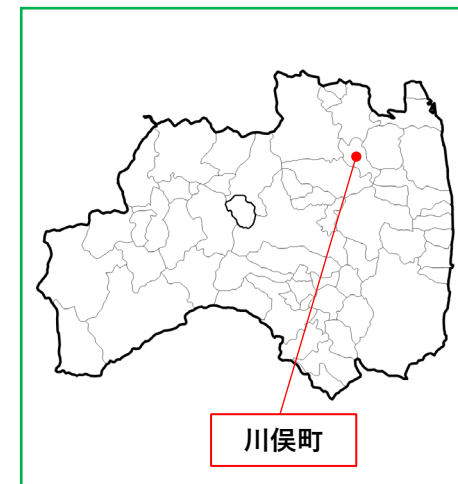


若手世代の議論の様子

地元の若手農業者の組織化を契機に地域ぐるみで協議が活発化

取組のポイント

- 地元の農業者が立ち上げた保全管理組織を核に、地域内外から若手農業者が集まり協議の場が活性化。



きっかけ

- ① 原発事故避難指示解除後、地元の30～40代の若手農業者が保全管理組織を設立し、営農再開に向け、ほとんどの農地の保全管理作業等を一手に引き受け、法人化。
- ② 法人の活動により耕作に集中できる環境が整ったことから、地域内外から新規就農者などの若手農業者が増加。

協議の場の取組

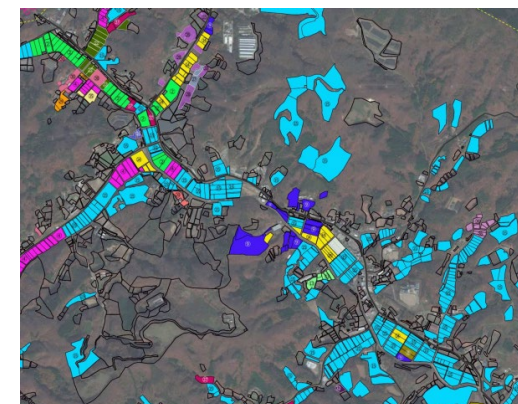
- ① 新規参入法人や新規就農者などの若手農業者が多く、協議に参加することによって地域の結束が強まり、高齢農業者も巻き込んで協議の場の議論が活発化。
- ② 地域ぐるみで地域農業の将来像を議論し、法人を中心とした持続的な営農体制を構築。

取組の結果・今後

- ① 地域農業の担い手が明確化され、中山間地域でのほとんどの農地で耕作が継続される見込み。
- ② 個人農業者が離農した農地は、今後法人に集積することとなり、地域農業が継続的に維持される見通し。



実際の協議の場の様子



目標地図（水色がヒュッテファーム）

企業参入による遊休農地解消と有機農業の団地化への取組

取組のポイント

- 行政による企業参入の取組により、将来の農業を担う者を確保
- 遊休農地への有機農業の導入を通し、地域ぐるみで取組へ協力



きっかけ

- ① 高齢化（高齢化率44%）・遊休化が急速に進む中山間地域を対象に、県・市を挙げて企業招致に取り組んだところ、有機農業に適した農地を探していた市外で有機農業に取り組む企業が手上げ。
- ② 企業は参入に際し、草刈等の地域の共同作業にも積極的に参加し、地域との関係づくりに尽力。

協議の場の取組

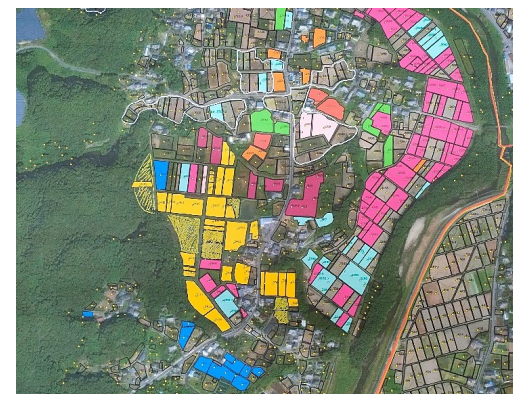
- ① 協議の場では、地域の世話役と連携しながら、行政と企業が事業内容を具体的かつ丁寧に説明。
- ② 中山間振興という視点を持つ企業を将来の受け手として期待するとともに有機農業への理解が醸成された。地域との良好な協力関係を構築した結果、地域の担い手として位置付けられた。

取組の結果・今後

- ① 協議の場にて企業参入に向けた丁寧な説明を行った結果、地域の担い手とつながり、円滑な参入や有機農業に対する理解が深まったことで、地域ぐるみの取組となった。
- ② 企業が地域の担い手に位置付けられ、将来の農地の利用が明確化された、団地として有機農業に取り組む構想が形成。



協議の場にて
地域の将来像を発表する参入企業



目標地図
(黄色が参入企業の耕作農地)

地域外からの参入を契機に地域で協議が活発化

取組のポイント

- 全国規模で展開している果樹経営法人が参入。
- 協議の場に法人も参加し、丁寧に協議した結果、地域外からの参入法人に農地を預ける雰囲気醸成されるとともに、地域の農業者の協議も活発化



きっかけ

- ① 全国規模で営農する果樹経営法人がまとまりのある農地を求め、栽培条件に合った農地の確保や地域住民の意向を確認するため、県内の市町村に相談。その結果、地域から「新たな担い手を誘致してほしい」と要望を受けていた城里町が手上げし、農業者が減少しつつある地域の協議の場への参加を呼び掛け。
- ② 法人は地域に溶け込めるよう、農業委員を他県の自社農場に招いて取組を紹介し、信頼関係の構築に尽力。

協議の場の取組

- ① 協議の場では、地域全体に法人参入の機運が醸成されるとともに、ふせんを用いた紙地図を活用し、地域全体の農地の将来の担い手について、法人も地域の農業者と一緒に協定。
- ② 協議を進めていく中で、担い手の減少などの理由から、「きちんと営農してくれば、同社や他の地域外法人に預けても良い」という前向きな意見が頻出し、担い手として法人を位置付け。

取組の結果・今後

- ① 法人からの丁寧な説明や町・農業委員のバックアップ等により、地域外からの参入への地域での理解が進み、円滑な参入につながった。
- ② 触発された地域の農業者も、できる限り自分達で地域の農地を守るため自主的に座談会を開催。町は協議の場で使用したツールの提供や、県の事業も活用し地域の取組を強力にサポート。





若手農業者が協議の場に参画し次世代へ繋がる議論が展開

取組のポイント

- 協議の場へ若手農業者や女性を招致するため、JA青年部へ参画を呼びかけ

きっかけ

- ① 市と農業委員会が、農地の集積・集約化や園地承継等の果樹産地特有の課題を懸念。
- ② 今後の課題解決のためには、家族の代表者のベテラン農業者だけでなく若手農業者や地区の女性の意見も重要と考え、地域計画の取組への参画を呼びかけ。

協議の場の取組

- ① 若手農業者（ぶどう・もも・りんご）で構成するJA青年部の部員ごとに参画依頼文書を発出した上で直接声かけし、青年部リーダーにも部員への呼びかけを依頼した結果、多くの若手農業者が参画（協議の場の参画者の約半数）。
- ② 協議の場では、今後の農地集積・集約化の方針の議論に加え、儲かる農業のアイデアや担い手を応援するアイデアなどをテーマにしたワークショップを実施。ブランド化や省力栽培の意見が出るなど、議論が盛り上がった。

取組の結果・今後

- ① 協議の場での議論により、離農意向がある農業者の情報を共有した結果、規模拡大意向のある若手農業者が、園地の承継を検討するなど、今後の円滑な合意形成に期待ができる。
- ② 今後、ワークショップでのブランド化やスマート農業などの意見の実現や園地の承継に向け、地域計画のブラッシュアップを進めていく。

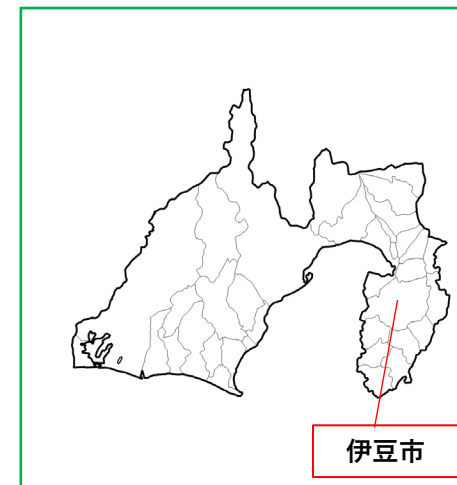


現況地図の確認やワークショップを行う様子

農業法人誘致と定着に向けたJAと連携した取組

取組のポイント

- 市と地区役員の丁寧な取組により、市外から農業法人を誘致
- 栽培技術・販路拡大に向けJAと連携し、地域の一体的な取組へ発展

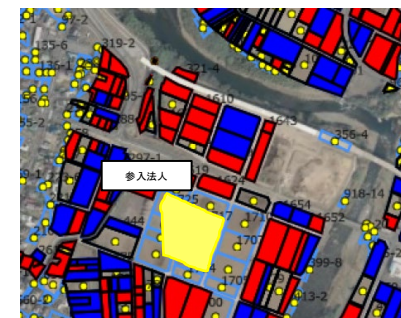


きっかけ

- ① 当市では、農地のほとんどを兼業農家が耕作。高齢化・後継者不足による離農を背景に、遊休農地の増加が懸念される。
- ② 遊休農地解消による地域農業の活性化のため市外からの農業法人の誘致を検討。

取組内容

- ① 農地中間管理機構（静岡県農業振興公社）や県農林事務所がコーディネートし、伊豆市への参入に興味を示す農業法人をマッチング。
- ② 市・地区役員が連携し、関心を示した農業法人への圃場見学会を開催し、具体的な意向を確認。併せて、当該法人の県内の圃場を訪問し営農状況を実際に確認。
- ③ 市は地元住民へ説明会を開催し、農業法人誘致への理解醸成に丁寧に対応。
- ④ 上記を踏まえ、地権者向け説明会を開催。事業説明の上、同意を得られた地権者から3haの農地を借り入れ、キャベツ・畑ワサビ栽培を開始。



目標地図

取組の結果・今後

- ① 農業法人を、新たな農業を担う者として目標地図に位置付け、参入後も現地見学会を開催。今後も地域での営農継続、規模拡大等を継続的に支援。
- ② 今後は、JAが栽培技術指導を行い、法人で研修中の地域おこし協力隊員が耕作するなど、地域で一体となった取組へ発展。

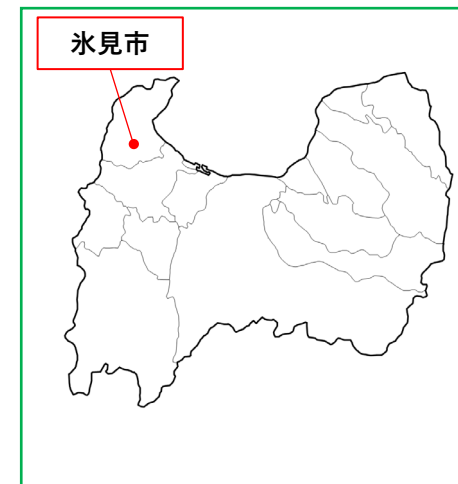


参入したほ場の様子

企業の農業参入により遊休農地を解消した事例

取組のポイント

- 地域内企業の遊休農地を解消する取組により地域が活性化
- 当該企業が地域内の新たな担い手として農業参入



きっかけ

- ① 地区内の中山間地域に発生した遊休農地を目にした地元建設企業が、羊の放牧や牧草栽培などの粗放的管理を市に相談。相談を受け、市は協議の場への参加を企業に呼びかけ。

協議の場の取組

- ① 企業の提案に対して、地域は好意的な反応を示し賛同。企業を中心に粗放的管理を行う取組の検討を開始。
- ② さらに企業は、耕作できなくなった農業者から中山間地域の農地を引き受ける意向も表明。地域計画に地域の担い手として位置付けることを確認。

取組の結果・今後

- ① 企業が担い手として明確化され、中山間地域での水稻（もち米）栽培を開始。
- ② 地域づくり協議会^(*)が企業と連携して粗放的管理の実証事業（羊の放牧）を実施。遊休農地の解消計画が進み、地区内で地域活性化に向けた機運が上昇。

今後、薬用植物（ハーブ）や果樹の導入も検討しており、遊休農地の解消にとどまらず、菓子店への販路など異業種連携を見据えた継続的な取組を見込む。



協議の場の様子

(*) 氷見市において住民のためのまちづくりを推進する母体として各地区で設立している協議会

新規就農者の参入と女性の参画で地域の協議が活性化

取組のポイント

- 空きハウスの活用をきっかけに県外から新規就農
- 遊休農地への景観作物作付けを契機とした女性参画
- 新規就農者の取組や女性参画をきっかけに、地域農業が活性化



きっかけ

- ① 空きハウスの活用をめぐり、県・市・JA・所有者が県就農センターを通じて地域外（県外）の就農希望者をマッチングし、新規就農者はメロン栽培を開始。メロンがふるさと納税の返礼品となるなど、地域ブランド化。

協議の場の取組

- ① 未利用育苗ハウスを利用したメロン栽培の横展開の検討など、メロンの地域ブランド化をきっかけとしたさらなる取組に向けて議論が開始。
- ② 併せて遊休農地の粗放的利用の検討も進め、地域由来のシャクヤク（景観作物）を作付けするよう方針決め。
- ③ これまで地域とのつながりが希薄だった女性が、景観作物の作付を目にし、取組に参画。

取組の結果・今後

- ① 新規就農者のメロン栽培をきっかけに、地域ブランドを確立させたほか、農業体験や訪問ツアーを行うなど、地域が活性化。
- ② 最適土地利用対策と一体的な取組による景観作物の作付けにより、遊休農地が解消。
- ③ ②の取組をきっかけに取組に参画した女性からの意見を反映し「ハーブ等の省力作物を導入」といった新たな視点からの方針も決定するなど、議論が深化。



協議の場の様子

様々な視点から地域を考えるべく協議方法に工夫を凝らした事例

取組のポイント

- 地域計画に女性の意見を反映させるため、各集落の女性が集まり意見交換を実施



きっかけ

- ① 多様な経営体の減少による農道・水路の維持管理等を含む集落機能の低下を危惧した農業委員会会長が、地域計画を地域づくりを考える契機とするため、まずは女性の意見が重要と考え、地域計画の取組への積極的な参画を呼びかけ。

協議の場の取組

- ① 各集落のまちづくり協議会等の地域活動で活躍する女性に参画を呼び掛けたところ、非農業者を含む7名が参画意向を表明。
- ② 話しやすい雰囲気作りを目指し、協議の場に先駆けて、意見交換会を4グループに分けて実施。1つのグループでは、女性を含む少人数のみで意見交換会を実施。他方のグループでは、担い手や多様な経営体、多面的機能活動組織などの地域の農業関係者のみで意見交換会を実施。

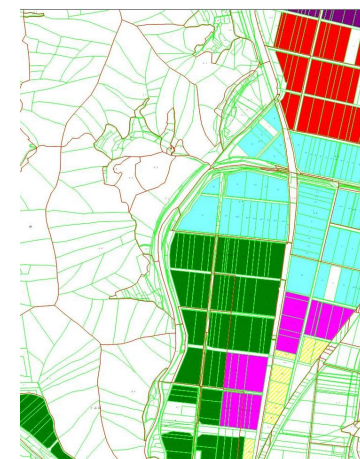
取組の結果・今後

- ① 意見交換会を経て改めて協議の場を開催し、喫緊の課題として「今後の農地維持」を設定。まずは担い手を明確化することとし、地域計画の案を作成。
- ② 今回の取組で、新しい視点を持つ参画者を含めて協議する素地が完成。

今後、農業に限らない「地域づくり」の視点を交えて議論を行い、地域計画をブラッシュアップしていく方針。



女性との意見交換の様子



目標地図の一部

地域主体で話し合いを行う体制を築き地域計画を作成

取組のポイント

- コーディネーターのアドバイスの下、協議の開催方法等を工夫し、農業者をはじめJAや地元企業等、幅広い関係者が参加し、「気軽に楽しく中身の濃い」協議を開催。



きっかけ

- ① 人・農地プラン策定の際、新型コロナの影響で話し合いの場が開催できなかったため、地域計画の取組に不安。
- ② 市担当者は、地元の民間業者に協議の進行・目標地図作成を委託。さらに、県農業会議とつながりのあった話し合いの専門家にコーディネーターを要請。

協議の場での取組

- ① 協議の場に先立ち、コーディネーターは、民間業者・農業委員・JA・地域のキーマンを集め、協議を円滑に進めるためのスキルを研修。民間業者を筆頭に、地域主体で話し合いを進めていく体制を構築。
- ② 協議の場は、「地域農業の将来像」を議論する会と、「目標地図の素案」を議論する会に分けて実施。会場の飾り付けや拍手で会場を盛り上げる等の雰囲気づくりを徹底して、地元企業も含め多くの地元関係者が参画。

新規就農・スマート農業へ取り組む様々な意見から、「システム化して今後貸出し意向がある農地を公開できないか」等の活発な意見があった。

取組の結果

- ① 協議の結果、10年後の耕作者及び後継者不在の農地約400筆に対し、新たな担い手を位置付け。今後は、協議の場が出た新規就農・スマート農業の勉強会を計画。
- ② 内閣府の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、民間業者による公開型GISを活用した目標地図を公開できるシステムを構築し、農地情報のDX化を実現。



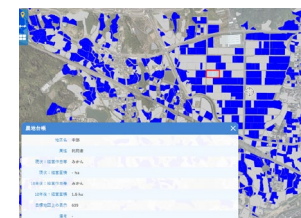
協議の場の様子



OQコードを
アプリで公開



Webで公開



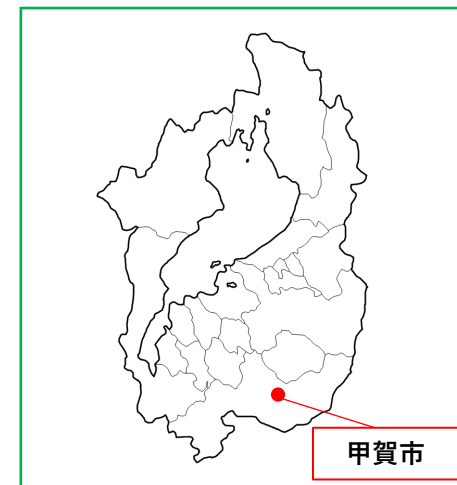
公開画面

測量業者によるシステム

女性農業委員が主体的に目標地図の作成を主導

取組のポイント

- 女性農業委員が積極的に地域の農業者の間に入り、対話を促進。
- 将来の効率的な農地利用に向け、集落営農へ集積・集約化。



きっかけ

- ① 地域の話合いを契機に、農業者の高齢化等に伴う将来の効率的な農地利用や、鮎川菜や甲賀茶など地域特産品の継承に大きな懸念。
- ② こうしたことを踏まえ、農業委員が活動を停止していた集落営農に働きかけ、地域の農地の受け皿として活動を再開することを提案。

取組内容

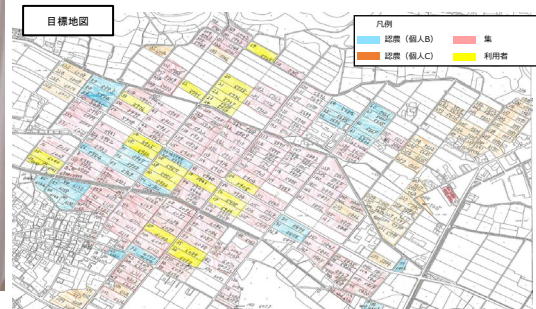
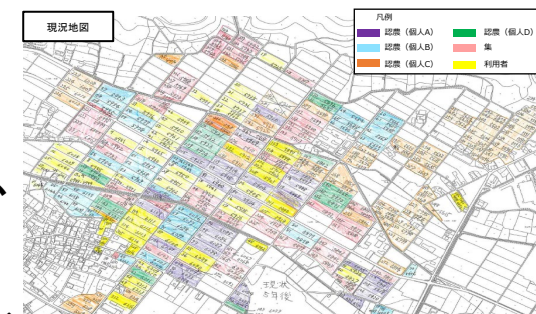
- ① 農業委員間において、各担当地区の課題を共有するとともに、男性農業者のみでは円滑な協議が進まなかったことから、女性農業委員等が入り、受け手不在農地は、集落営農が引き受けるよう積極的に助言するなど、目標地図の策定を主導。
- ② 女性農業委員と女性農業者による助言が、地域農業者の思考に柔軟性を持たせ、前向きな意見を言える雰囲気づくりに寄与。

取組の結果・今後

- ① 後継者不在などの受け手不在農地が明らかとなり、その解消と集団的な農地利用の姿を描く。
- ② 今後、大野地区の取組を踏まえ、土山町内の細分化された地域計画の統合を協議。



各地区で活躍された女性農業委員

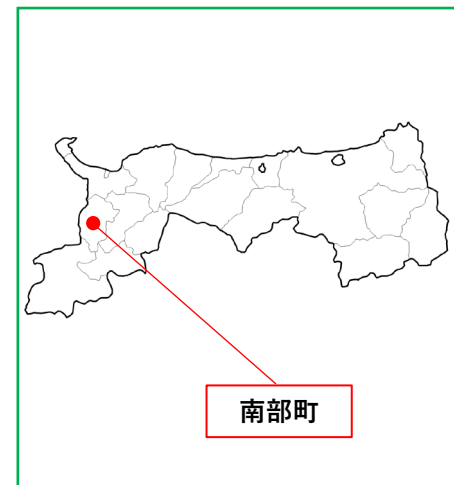


現状地図と目標地図

外食産業と連携した粗放的利用による地域の活性化（交流人口拡大）

取組のポイント

- 粗放的利用として、比較的労力の伴わない作物を導入し、農地を維持管理。
- 外食産業とタイアップした取組により、地域農業の活性化。



南部町

きっかけ

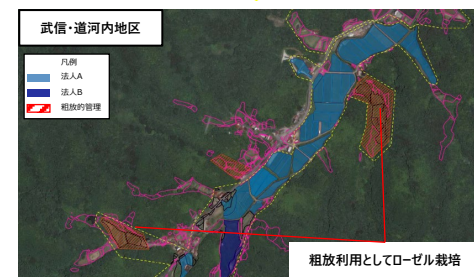
- ① 当町は農地の多くが中山間地域に位置し、人口減少・高齢化も背景に遊休農地が増加する中、農地の維持管理が課題。
- ② 町の女性推進委員の発案で、農作業に比較的労力を伴わないローゼルを栽培することで、農地の粗放的利用に取り組むことを協議で決定。



赤農地の管理をどうする？

取組内容

- ① 20名ほどの耕作者でローゼル栽培のための任意団体を設立。R6度から実証栽培を開始し、栽培方法等を研究。
- ② 農業委員会部局は、町地域づくり部門主導の企業との意見交換を契機に外食産業とタイアップ。外食産業が、任意団体が栽培したローゼルを全量買い取りし、加工品として販売する「リ：ローゼルプロジェクト」を立ち上げ。



実際の目標地図

取組の結果・今後

- ① R7初頭には都市部店舗で期間限定のメニューとして販売。今後は通常メニューとして販売。
- ② R7度町農政部局も加わりローゼル栽培を拡大し持続的な農地利用へ。任意団体が積み立てた売上げの配分を検討し、収入確保を目指す。



生長するローゼル（R6.10頃）



リ：ローゼルプロジェクト PR図

農機メーカーと連携した有機農業の取組を地域計画に明記

取組のポイント

- 市と農機メーカーがタイアップし、有機農業の産地化のための実証実験。
- 実証実験を経て、有機農業の産地化を目指すことを地域計画の方針付け。



きっかけ

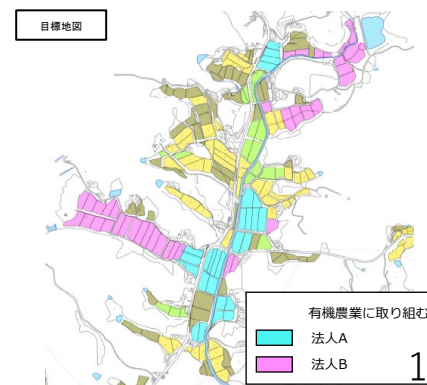
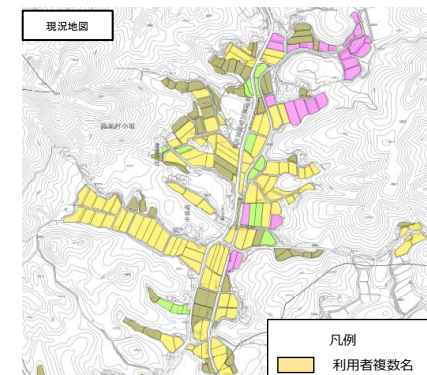
- ① 当市では農地のほとんどが中山間地域に位置しており、耕作者の約7割が1ha未満の零細農家であるため、地域農業の維持が深刻な課題。
- ② 農家の収益性の確保を図り地域農業を維持していくため、より高い販売単価を目指し、有機農業の産地とする取組を開始。

取組内容

- ① 市は有機米の産地化に取り組むべく、県主催セミナーを通じて市の取組に興味をもった農機メーカーと連携協定を締結。以前から地域全体で有機農業の意識が高い弥栄町を対象に、人出不足が課題となる中で有機農業を実施するべく、抑草ロボットや水位センサー等のICT技術の実証実験に取組み。
- ② 実証結果も踏まえ、本町で本格的に有機農業の産地化へ取組を開始。地域計画の取組においては、既に有機農業に取り組む2法人に農地を集積することで合意。

取組の結果

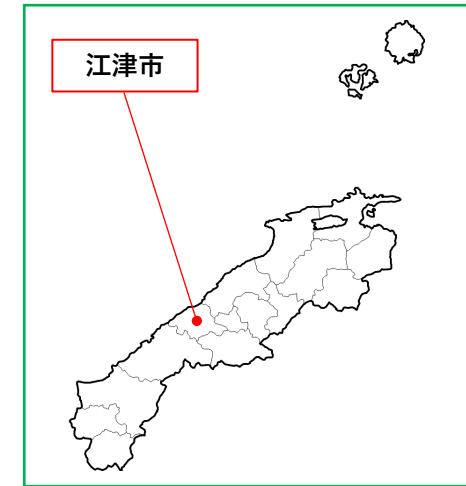
- ① 目標地図に、有機農業に取り組む地域の法人を位置付け。有機農業に供される農地は作物のローテーションが容易であることから、計画にその旨を明記し、今後集約化の取組を進める。
- ② さらに、今後の協議において、慣行農業との住み分けをすべく、有機農業エリアの設定を目指し議論予定。



実現に向け、地域外から法人を誘致

取組のポイント

- 中山間地域の特徴を生かした法人の誘致。
- 法人誘致に向け、地域では事前に法人と実証的な取組を重ね、連携協定を締結。



きっかけ

- ① 中山間地域に位置する同市は、従来から有機農業を積極的に推進してきた。今後の推進は、有機米の栽培面積拡大を課題とし、有機水稻生産者の確保を模索。
- ② 一方、地域の深刻な高齢化と担い手不足を懸念し、県が企業誘致オンラインセミナーを開催したところ、参加した他県の三大都市圏の農業法人の若手代表者が市の地域農業者との話合いや有機農業の取組に関心を持ったことをきっかけに、同法人の誘致を検討。

連携に向けた取組

- ① 市は、同法人の同市への視察を企画し、市内農業者との意見交換を開催。その際に、面会した市内集落営農法人は、同法人を経営継承先として、協議を開始。話合いが進む中で、令和6年には、同法人が中山間地で推奨する有機米の実証に着手。
- ② 実証の結果や話合いを経て、同法人への経営継承及び連携した有機米栽培が必要と結論。市は、地域計画の実現に向け法人との連携が不可欠と考え、協定を提案。

取組の結果・今後

- ① 法人としても、安定して有機米のさらなる規模拡大が見込めること、さらに、地元の集落営農法人を完全子会社化して事業を承継することにより、安定した有機米の生産と経営が実現。
- ② 加えて、市との連携強化に向け、「地域活性化起業人制度」を活用し、地域の話合いの継続や地元との調整、有機米栽培等の勉強会の開催などを目指す。



実証栽培の様子

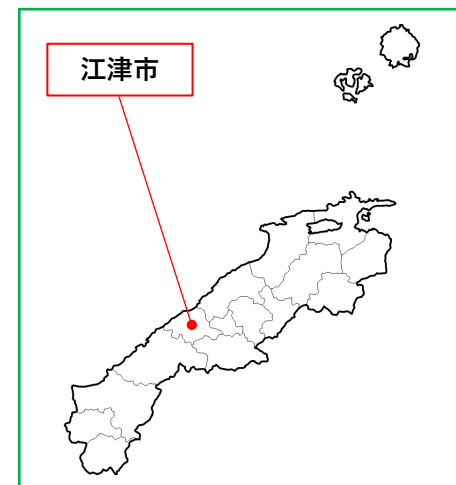


連携協定締結の様子

市が主導して地域で協定を締結し、次世代への農地継承を担保

取組のポイント

- 将来にかけて守りたい農地を明確化するため、ゾーニングを実施。
- ブルーゾーン農地における協定締結により、次世代への農地継承を担保。



きっかけ

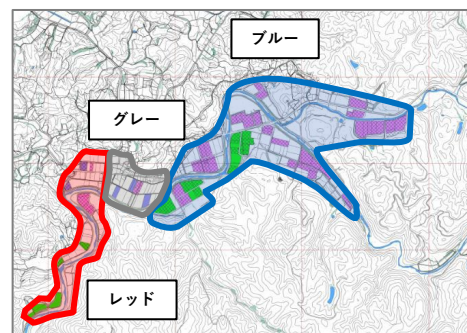
- ① 同市では、将来にかけて守りたい農地を明確化すべく、地形や圃場の管理条件及び担い手の意向を踏まえて「人・農地利用ゾーニング」を作成し、ブルー（担い手が将来にかけて耕作）、グレー（基盤整備等により課題を解決することでブルー化）、レッド（担い手の参入は困難）の3ゾーンを設定。地域計画の策定においては、ゾーニングと耕作者の意向を踏まえ、目標地図を作成。
- ② 一方で、地域計画の実現には、ブルーゾーン農地の維持が必要不可欠であるが、ブルーゾーン農地であっても、耕作者の高齢化や病気等不測の事態により遊休化する懸念があり、市として危機感。

協定に向けた取組

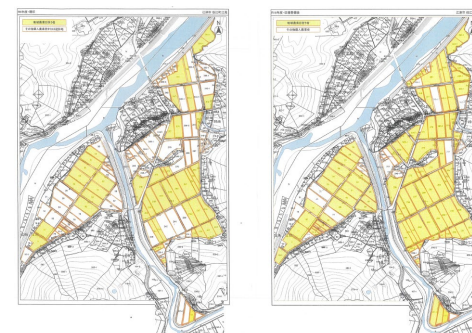
- ① 市は、ブルーゾーン農地耕作者の不測の事態等に備え、地域計画の「農業を担う者」が継続して耕作することを明文化した「農用地利用協定」を締結することを提案。
- ② 地元は、圃場整備完了後の耕作者確保の必要性から明文化に前向きな反応。合意形成に向け、入作者を含めて時間をかけて丁寧に協議し、1筆ごと将来の耕作者を決定。

協定締結の結果・今後

- ① 協定を締結したことで農地継承が担保。地元から「何かあっても耕作が継続されるため、安心」との声。
今後施行される基盤整備事業も併せ、実現に向けた取組が着実に進捗。
- ② 市としては、今後、市内の他地区において取組を横展開していく予定。



ゾーニングの様子



協定の地図（左：現状、右：将来）

（担う者が受託する農地（黄）が増え、白地農地が解消）

コーディネーターの活躍により話し合いの場が完成

取組のポイント

- コーディネーターが協議の仲介役を担ったことで地域の話し合いの場が整い、計画策定後も協議を続けていく機運が醸成。



きっかけ

- ① 中山間地域に位置する当地区では、人口減少及び高齢化を背景に、地域農業の将来への関心が希薄。
- ② 町は、話し合いを円滑に実施するため、第三者のコーディネーターの参画が有効と考え、県主催研修会の講師でもあった大学教授に要請。

コーディネーターの工夫

- ① まず、コーディネーター・町・農業委員会で協議の進め方を議論。当初、消極的な意見が多かったことを踏まえ、協議を複数回重ね、「何度でも話し合いをしたくなる雰囲気」に配慮。
- ② 地域全体での協議に先駆け、事前に主要な担い手と意見交換し、地域農業の大枠を決定した上で、地域の農業者全員にアンケートを実施。地域のリーダーの取組によって、回収率を向上（75%）。
- ③ 協議の場では、アンケート結果を俯瞰して確認できるよう地図を作成。
透明性を確保するため、協議資料や協議状況をQRコードで地域に共有し、参加できなかった者にも閲覧できるよう工夫。

取組の結果・今後

- ① コーディネーターを通じて協議を行ったことにより、地域の理解が深化。
地域農業の将来に向けた前向きな議論を行う機運が醸成。来年度以降も町内会単位で集まり、話し合いを続けていく予定。



協議の様子

地域おこし協力隊による園地の承継

取組のポイント

- 新規就農希望者が安定して定着できるよう、地域おこし協力隊制度を活用。
- 地域として隊員を育成し園地を承継する体制を構築し、園地承継の見通し。



きっかけ

- ① 本地区では、ブランド「山北みかん」を栽培する後継者不足が深刻。新規就農希望者もいるが、みかんの収穫まで時間を要し、就農初期に安定した収入を得ることが困難であるため、定着が進まないことが課題。
- ② 一方、後継者不在による離農により、廃成木園地も多くあり、地域として危機感を持っているが、「代々受け継がれてきた園地を知らない者に貸せない」という思いもあり、承継に課題。

取組内容

- ① 市は、地域おこし協力隊に着目。新規就農希望者を隊員として雇用することで、安定した収入を得ながら技術等を学び、地域と信頼関係を築けるため、隊員の任期満了後の定着とともに園地の承継につながると期待。
- ② 地域としても就農希望者を育成し園地を承継していくため、市・JA等と連携し「株式会社山北みらい」を設立。法人が廃園地等を借り入れて隊員を研修し、任期満了時に園地の一部を承継する体制を構築。
- ③ 令和7年度時点で、法人により2ha程の園地を借り入れ、目標地図へ位置付けし明確化。

取組の結果・今後

- ① 現在2名の隊員が法人で研修中。任期満了後は地域で農地を承継予定のほか、今後も都市圏の相談会出展等により継続して募集。
- ② さらに今後は、承継候補地の状況によっては耕作条件改善事業の活用を検討し、農地の効率利用及び省力化等を目指していく方針。



鳥獣被害対策に向け新たな作物を導入し、地域活性化を目指す

取組のポイント

- 鳥獣被害の取組として隣県の取組を参考に新たな作物を導入
- 地域内で横展開を行っていき、地域活性化を目指す



きっかけ

- ① 当町では、農業者の平均年齢が70歳を超え、遊休農地の増加が課題。さらに、有害鳥獣による農作物への被害も大きく、鳥獣被害に遭わない作物の検討が必須。
- ② 状況を危惧した農業委員会会長が、隣県の取組を参考に、鳥獣被害に遭わず換金性が高いアボカドを栽培することを提案。

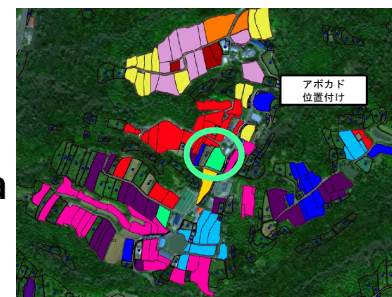
取組内容

- ① 協議の場で、具体的に取組の検討を開始。遊休農地や有害鳥獣被害に苦慮していた地域の6名の農業者が中心となり、地域全体での共同栽培に向けた集落営農組織を設立。
- ② 地区で先行してアボカドを栽培していた農業者とともに栽培方法を研究。遊休農地0.2haを引き受け、R6からアボカドの定植を開始。

取組の結果・今後

- ① 地域計画の取組をきっかけに、遊休農地の解消・新たな農作物の導入による地域農業の持続的な発展に向け、取組を開始。
- ② 今後、R10の収穫を目指し、直販所での販売やふるさと納税用の出荷を計画。

R7度には近隣地区で集落営農設立予定など、取組を横展開。町全体の新たな特産品として、地域活性化を目指す。



目標地図

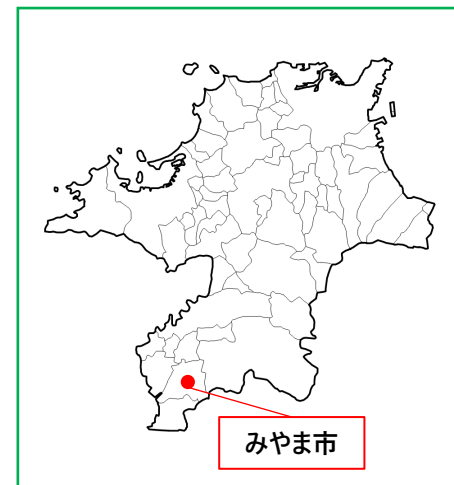


アボカド栽培の様子

農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、果樹団地を新規造成

取組のポイント

- 遊休農地の増加傾向を危惧した農業委員等が発起人となって農地中間管理機構関連農地整備事業（R4年～R12年）を活用し、みかん団地25haを造成。



きっかけ

- ① 本地区では、ブランド「山川みかん」を栽培する農家の高齢化が深刻。現在の園地は高低差が激しく不整形であり、農道も狭く機械化に向かないことから、遊休農地が増加傾向にあり、園地の利用や承継に課題。
- ② 基盤整備事業が不可欠と考えた農業委員等が発起人となり、農地中間管理事業関連農地整備事業の導入を検討。

取組内容

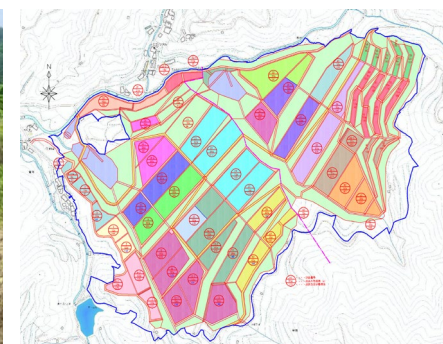
- ① 発起人のつどいが推進委員会となり、地権者を含めて今後の意向調査を行い、地権者へ目指す将来の園地像を丁寧に説明し、基盤整備事業の導入が決定した。
- ② 対象地区のほとんどの農地において、JA柑橘部会青年部に所属する若手農業者を受け手として位置付け。

取組の結果・今後

- ① 区画整理により、ブランドみかんの生産量・品質の維持を図る。JA柑橘部会青年部が受け手の中心となったことにより、耕作者の平均年齢が53歳となり、約20歳若返る結果となった。
- ② 農地中間管理機構を利用したことにより集団化が進み、生産性・収益性の向上が見込まれる。



事業前の様子

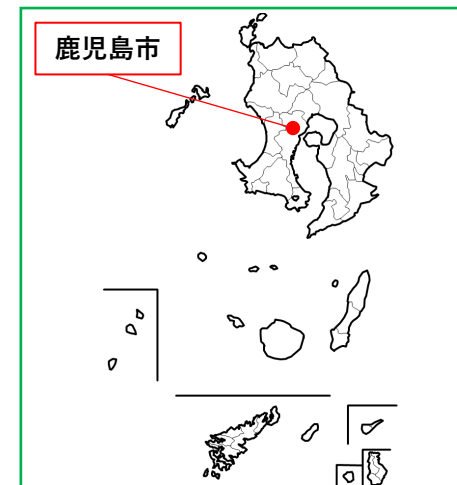


事業計画図

若い農業者や法人が集まって活発な話し合いを実施

取組のポイント

- 積極的に農地利用の最適化に取り組む最適化推進委員を中心に、耕種農家や規模拡大意向のある畜産農家・6次産業化に取り組む法人などの若手農業者が参加し、将来の地域農業について話し合い



きっかけ

- ① 推進委員が農地利用状況調査等で把握した規模拡大意向のある若手畜産農家やニンニクの6次産業化に取り組む女性が代表を務める法人など意欲ある若手農業者に呼びかけ、農地の利用を調整。

協議の場の取組

- ① 市、農業委員会、JA等関係機関が参加。これまで積極的に農地集積など農地利用の最適化に取り組み、地域の生産者から信頼を得ている推進委員を協議の場の進行役にする事で、法人からの原料生産の委託意向や若手畜産農家からの規模拡大意向など、活発かつ前向きな意見が続出。

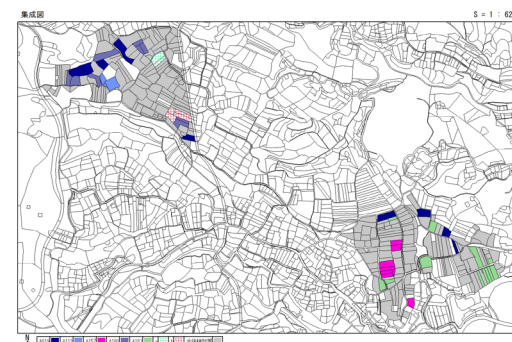
取組の結果・今後

- ① 地区内の認定農業者が受け手となり、受けきれない農地は地区外から受け手を迎えることを検討していくことで合意形成。
- ② 今後、規模拡大の意向がある若手畜産農家へ農地の集積を図り、普及組織等と連携して放牧による遊休農地の解消を進める。

また、農業者の意見によって市が管理する狭い農道の幅も検討するなど、地域計画の実現に向け、関係機関もサポート。



協議の場の様子

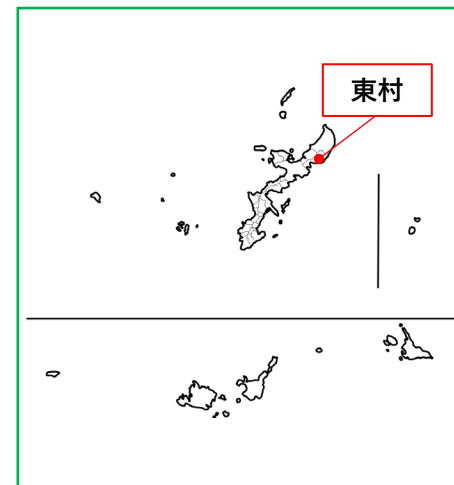


完成した目標地図

Iターンの新規就農者の営農定着に向けた取組

取組のポイント

- 村内の新規就農希望者を把握し、協議の場への参画を呼びかけ
- 村のサポートにより、新規就農・遊休農地解消を推進



きっかけ

- ① 高齢化・担い手不足の進展により、遊休農地の急増を危惧した村職員が、県農業経営・就農支援センターとの連携により、他地域から移住した複数のIターン者が新規就農を希望していることを把握し、協議の場へ招致。

協議の場の取組

- ① 協議の場では、地域との面識がなかった新規就農希望者に配慮し、村職員が直接紹介。希望者が就農に向け農業法人で技術習得に努めている等の熱意が地域に受け入れられ、良好な関係が醸成。
- ② 村が希望者の定着に向け、法人への就労マッチング、村営育成センターでの研修や村単独事業による利用予定遊休農地の再生整備などの全面サポートの上で、希望者を農業を担う者として位置付ける方針を決定。

取組の結果・今後

- ① 希望者のうち1人は、センターで2年程の研修後、再生整備農地を利用し就農予定。法人への就労マッチングを行った就農者も、今後独立を予定。就農、独立後は村の特産品であるパインアップルを生産し所得向上を図る。
- ② 村内から幅広く新規就農希望者を募りサポートを行ったことで、新規就農者の定着・遊休農地の解消を推進。今後、本地域とも協力してモデルとして横展開を行い、村内の農業の活性化を図っていく。

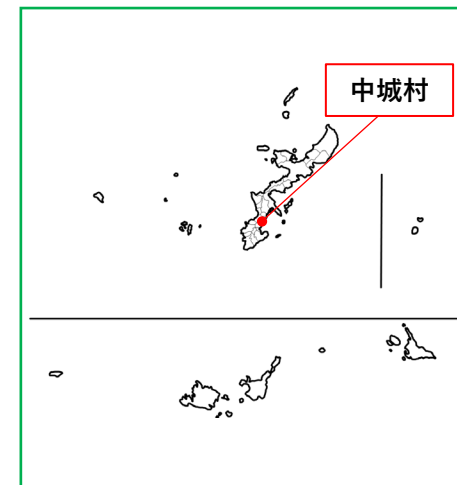


実際の協議の場の様子

コーディネーターの活躍により話し合いが活性化

取組のポイント

- コーディネーターのアドバイスのもと、協議の開催方法等を工夫したことで、地域の話し合いが活性化し、計画策定後も継続して話し合いを続けていく機運が醸成。



きっかけ

- ① 人・農地プランの取組の際、村の進行で地域の座談会を行ったが、行政への苦情・要望も多く、議論の取りまとめに苦慮していた。
- ② 役場担当者は、人・農地プランの取組の経験を踏まえ、より円滑に話し合いを行うべく、農業会議とつながりのあった地域力創造アドバイザーにコーディネーターを要請。

コーディネーターの工夫

- ① 協議に参加しやすいよう、「参加者の笑顔写真」を掲載した協議の案内書を作成し頒布。
- ② 協議の会場では、参加者が安心して意見を言えるよう、雰囲気づくりからスタート（テーブルの配置や装飾、BGM等）
- ③ 協議に参加された全員の思いや考えを聴き合うことからスタートし、参加者とともに地域農業の将来像を作成。
- ④ 以降、各地区で作成した「将来像を目指すための実現手法」について議論（バックキャストイング手法）。

取組の結果

- ① 参加した農業者からは「意見を言いやすかった」等の多数の意見。2回目の協議以降、参加者が増加。
- ② 計画策定後も、コーディネーターから助言をいただきながら、話し合いを継続していく予定。



装飾やテーブル配置等に工夫を凝らした協議会場